

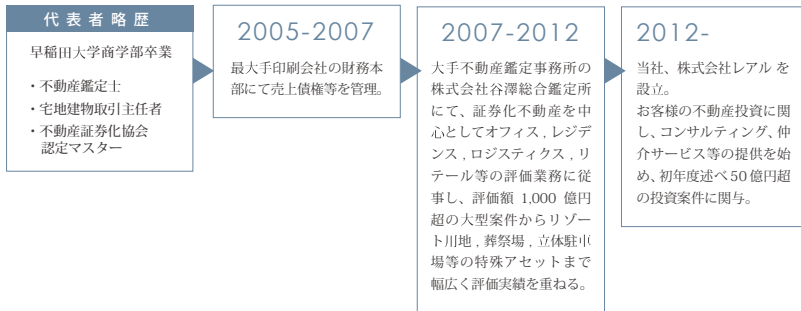


会社案内
Corporate Profile

会社概要

Corporate Profile

商号	株式会社レアル	事業内容	1. 不動産に関するコンサルティング 2. 不動産の売買、賃貸及びその仲介、管理 3. 土地建物の有効利用に関する企画、調査 4. 経営コンサルタント業務 5. 鑑定評価業務（リアライズ不動産鑑定）
代表者	木本 昇明	加盟団体	公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会 公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 東京都不動産協同組合 公益社団法人 東京都不動産鑑定士協会 公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会
所在地	東京都台東区台東一丁目16番3号	営業時間	10時～17時
設立	平成24年4月	定休日	土、日、祝祭日
資本金	5百万円	宅地建物取引業	東京都知事（1）第94734号
URL	http://www.rearaise.com/	不動産鑑定業	東京都知事（1）第2426号
MAIL	info@rearaise.com		
TEL	03-5812-4272		
FAX	03-5812-4283		



アクセス

Access

株式会社レアル
〒110-0016
東京都台東区台東一丁目16番3号 ヴェルディビル
TEL：03-5812-4272
FAX：03-5812-4283

- JR 京浜東北線・山手線 秋葉原駅 昭和通り口 徒歩9分
- 東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 1番出口 徒歩8分
- JR 総武線 浅草橋駅 西口 徒歩10分
- 都営地下鉄新宿線 岩本町駅 A4出口 徒歩12分



リアルについて

About Real Inc.

当社は不動産に関わる皆様のお悩みをトータルにサポートする事業会社です。鑑定評価、財務分析に基づくコンサルティング業務を軸に、物件のご紹介や、売却先探し等、幅広くサービスを提供させていただきます。

個人の方の相続問題や不動産投資に関するご相談はもちろん、本業の不動産会社様の事業意思決定のお手伝いまで、お悩みがあれば是非お問い合わせください。皆様から信頼され得る企業を目指し、社会に貢献して参ります。

業務案内

Service

不動産売買仲介 / 賃貸管理

お客様のニーズに沿って利益最大化をサポート致します。不動産投資にあたっては、運用計画を策定の上、物件を最適な状態に維持し、様々な契約下で安定した効用を発揮させる必要があり、当社は豊富な分析実績に基づくノウハウを用いて、総合的なサービスを提供致します。

不動産売買仲介サービス

市場分析から物件の特性を正しく把握し、お客様の利益最大化を図ります。投資のご相談には、購入をご希望される不動産の保有中に得られるであろう賃料収益（インカムゲイン）と、取得時と売却時の価格差から得られるであろう譲渡益（キャピタルゲイン）とをご説明させて頂き、その不動産に付随する契約の内容確認から売買契約書の作成まで、お客様に安心して取引に臨んで頂けるようサポート致します。売却のご相談にも、それぞれのお客様のご事情を踏まえた提案をさせて頂きます。

賃貸管理サービス

賃貸マンション、テナントビル運用から駐車場等の経営に至るまで、幅広い用途の不動産に関し管理業務をサポート致します。入居者募集のご相談にも、募集条件の検討から、リーシング方法の提案、賃貸借契約書の作成まで一貫して対応致します。

不動産コンサルティング

仲介・管理サービスのほかにも、お客様の不動産投資や保有不動産に関し専門家として調査・分析を行って、経営判断に資する情報や金融機関向けの提開示情報等を意見書や提案書等の書面で提供させて頂きます。物的側面（建物/環境）、経済的側面（個別競争力）、法的側面（権利関係）から不動産の過去及び現況を把握し、将来をシミュレーションすることでリスク回避やパフォーマンス向上に導きます。

個人向けサービス

不動産の売却・購入や資産活用をお考えの個人のお客様の資産形成をお手伝いさせて頂きます。単なる売買に関することだけではなく、相続対策や税務対策、土地有効活用、事業用不動産の取り扱いなど、様々なご相談に対応させて頂きます。

法人向けサービス

減損会計の導入、事業再編、企業合併などに伴い、保有資産の見直しや組換えニーズが高まるなか、オフィスビル、店舗用地や社員寮、工場などの遊休資産を売却しバランスシートを改善したい、また、新たな収益不動産でポートフォリオを組み直したいなどといった、様々な企業戦略ニーズを幅広い視点からサポートし、最適な解決策を提供致します。

不動産鑑定評価

不動産の価格はさまざまな要因が関わりあって形成されており、不動産に馴染みの無い方が適正な価格を把握することは困難です。鑑定評価書は不動産の客観的な価値を証明する有効な資料として様々な分野・場面で活用されており、当職はこれまで培ってきた経験、各種の分析資料等に基づいて、不動産の経済価値を判定し、適正な価格を明示致します。

主な依頼目的

- ・ 売買・交換に伴う評価
- ・ 証券化不動産の評価
- ・ 担保評価（一般担保・各種財団等）
- ・ 公的評価、公共用地取得（貸付）
- ・ 土地区画整理事業等に伴う評価
- ・ 企業会計に伴う評価（販売用不動産・固定資産・賃貸等不動産等）
- ・ 事業再生に伴う評価（民事再生・会社更生・破産関係等）
- ・ 事業承継に伴う評価（企業評価・M&A・非上場株式評価等）
- ・ 交渉・訴訟に伴う評価（継続・新規賃料・立退料等）
- ・ 相続・税務対策上の評価（相続・現物出資等）